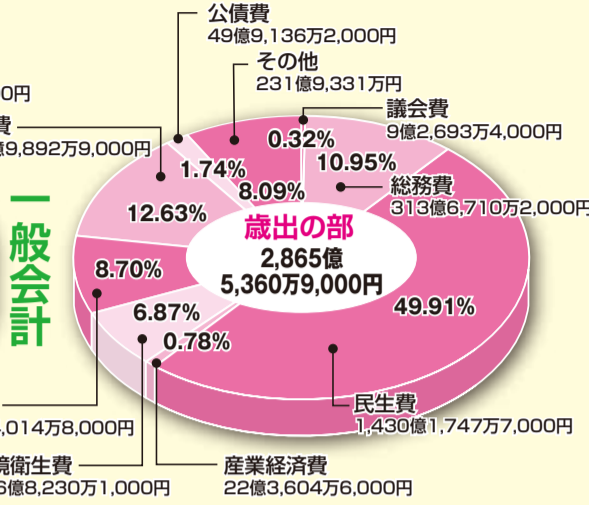
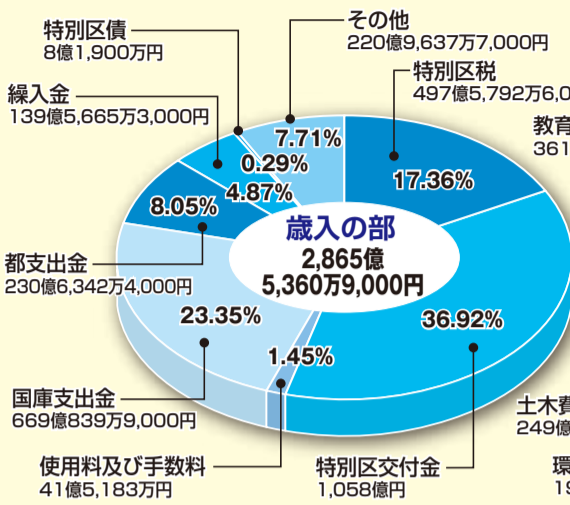


# 平成31年度各会計予算

\*一般会計予算の数値は、補正予算を含んでおりません。  
\*図の構成比率は四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

区分	31年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	歳入歳出総額* 286,553,609千円	276,899,462千円	9,654,147千円	3.49%
国民健康保険特別会計	歳入歳出総額 74,103,170千円	77,820,156千円	△3,716,986千円	△4.78%
介護保険特別会計	歳入歳出総額 61,605,023千円	56,192,683千円	5,412,340千円	9.63%
後期高齢者医療特別会計	歳入歳出総額 15,422,357千円	14,668,846千円	753,511千円	5.14%



## 一般会計 歳入の主なもの

特別区税	区民のみさんから区へ納められた税金 特別区民税、軽自動車税など
特別区交付金	都が課税する固定資産税などを原資にし、都と23区間で財源の均衡調整を図る交付金
国庫支出金 都支出金	特定の事業や使いみちのために、国や都から交付される補助金など
繰入金	基金(貯蓄)の取り崩しなど

## 一般会計 歳出の主なもの

総務費	災害対策や選挙、広報、町会・自治会活動支援に関する経費
民生費	子育て支援、高齢者施策、生活保護などの福祉に関する経費
土木費	道路や公園の整備に関する経費
教育費	学力向上施策や校舎整備、幼稚園補助、生涯学習に関する経費

## 平成31年度各会計予算 特別委員会審査

平成31年度各会計予算案を審査する特別委員会が開会され、2月28日から3月8日まで延べ6日間審査を行いました。委員会での質疑及び審査経過

平成31年度予算は、「より強く、築こう。人生100年時代の礎」と銘打ち、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、特に「健康」「治安・防災対策」「子どもの学習環境整備」の3つの施策において新たな展開を見せていく等、「人生100年時代」の礎を築くためのものとしています。

本委員会では、協創の推進施策、基金残高、今後の行財政運営、エリアデザイン、東京オリピック・パラリンピック機運醸成、地域BWA活用、治安対策、防災施策、滞納対策強化、子どもの貧困対策、国保制度、図書館施策、健康施策、受動喫煙対策、高齢者支援・介護施策、障害者施策、区内産業活性化、環境施策、区内交通網整備、公園整備・管理、教員の働き方改革、学校ICT環境整備、いじめ・不登校対策、子育て支援等が論点となり、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、鈴木けんいち委員ほか2名から平成31年度「一般会計予算」「国民健康保険特別会計予算」修正案が提出されました。質疑終結後、各会派から討論が行われ、5議案及び修正案に

ついて採決しました。(討論の要旨は7面に記載) 本会議での議決結果

3月14日の本会議において、新井ひでお委員長より報告がされた後、採決を行いました。その結果、5議案を原案のとおり可決し、平成31年度予算が成立しました。

## 特別委員会報告(要旨)

**交通網・都市基盤整備調査特別委員会**

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関して調査研究を進めてきました。

**都市交通施策について**

区総合交通計画改定にあたっては、交通不便地域の解消、新たな交通サービスの実現を進めていくことが求められます。

**北綾瀬駅整備について**

工期延伸に伴い、安全対策や周知の徹底が求められます。あわせて、駅周辺交通環境改善計画及び駅周辺地区まちづくり協議会については、進捗状況を見守る必要があります。

**竹ノ塚駅付近の鉄道高架化及び駅路線下利用について**

事業者との連携、国や都の協力を得て、少しでも早い完成を目指す必要があります。

駅高架下利用等についても、区民の生活に資する施設の誘致に努めていく必要があります。

**鉄道路線網の強化等について**

地下鉄8・11号線延伸の早期実現のため、地域の機運醸成を図っていく必要があります。一方で、日暮里・舎人ライナ

**災害・オウム対策調査特別委員会**

本特別委員会は、災害及びオウム真理教(アレフ)対策に関する調査研究を進めてきました。

**災害対策について**

災害協定の締結を推進し、物資・医療救護等の協力体制のさらなる強化に努めています。

また、平成29年の台風21号接近時に、水害関係では初となる避難勧告を発令しましたが、庁内体制や避難所開設手順等の課題が浮き彫りになりました。より詳細かつ具体的な計画を策定するよう強く求めます。

**オウム(アレフ)対策について**

国への要請活動等、様々な活動が相互に実を結び、平成30年1月22日には公安審査委員会による觀察処分更新が決定し、関連裁判も勝訴を収めました。

今後も、国への要請活動を継続して行うことが肝要であり、情報把握に努めるとともに、早期解散に向けた対策をより一層強化するよう求めます。

**放射線対策について**

平成31年3月までに870施設、1万1千361カ所の空間線量を測定し、全地点で区の指標値を下回っていることを確認しました。

一方、区民の放射線に対する不安は完全には解消されておらず、情報発信の工夫と増進に加え、真に必要な施策を継続・推進していくことを要望します。

**待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会**

本特別委員会は、待機児童対策、子どもの貧困対策推進に関する調査研究を進めてきました。

**待機児童対策について**

多様な保育サービスの充実等により、解消に努めてきました。今後の施設整備には、公有地活用や整備費補助等といった事業者の参加促進も重要です。

また、確実な施設運営のため、保育人材の待遇改善等の支援をしていかなければなりません。

さらに、小規模保育等の卒園後の預け先確保のため先行利用調整を実施しましたが、多様なサービスの利用促進に向け、さらなる充実・保育の質の向上を図ることが期待されます。

今後も、こうした取り組みを継続し、2020年4月の待機児童ゼロの実現を強く求めます。

**子どもの貧困対策について**

貧困の連鎖をボトルネック的課題の一つと位置付け、総合的な施策の検討を重ねてきました。

子ども未来応援枠等、子どもの経験・体験を積む機会は今後も拡大が望まれます。

また、課題の若者就労支援や妊娠期からの切れ目のない支援等は充実を期待します。

区の未来を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備し、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう要望します。

**エリアデザイン調査特別委員会**

本特別委員会は、エリアデザインの推進等に関することについて調査研究を進めてきました。

**千住エリアについて**

開発動向を踏まえた計画を早急に策定することを要望します。

それぞれのエリアにおいて連携・回遊性のあるまちづくりを推進していくことを要望します。

**六町エリアについて**

駅前区有地の核となる施設整備等、まちの強みを生かしたエリアデザインの推進を要望します。

**江北エリアについて**

区内初となる大病院誘致に着手し、平成30年12月には基本協定が締結され、移転に伴う周辺交通環境や公園整備等を着実に進めていくことを要望します。

**花畑エリアについて**

区内6つ目の大学となる文教大学の誘致が実現し、今後は各分野における積極的な大学連携を進めていくことを要望します。

**竹ノ塚エリアについて**

北の玄関口として相応しい開発事業者を誘導することにより、駅東西が一体となった賑わいを創出していくことを要望します。

**西新井・梅島エリアについて**

西新井駅西口駅ビル建て替えに向けた鉄道事業者との協議を進め、まちの魅力の向上を図っていくことを要望します。

## 平成30年度 足立区議会情報公開制度実施状況

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

開示率	開示	閲覧	視聴	写し	閲覧	存否非開示	非開示	一部開示	開示	取件件数	請求件数
100%	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1

\*開示率は、開示と一部開示を合算した件数を請求件数から取り下げ件数と不存在を差し引いた件数で除したものです。

平成30年度 足立区議会情報公開制度実施状況

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

開示率 100%

開示 1

閲覧 0

視聴 0

写し 1

閲覧 0

存否非開示 0

非開示 0

一部開示 1

開示 0

取件件数 0

請求件数 1